

行政調査報告書「総務企画常任委員会」

平成 19 年 7 月 11 日(水)～13 日(金)

■宮城県仙台市『地球温暖化対策について』

自然エネルギー利用への取り組みと自動車環境負荷低減計画について調査。仙台市地球温暖化対策推進計画に基づき、43ヶ所の小学校等屋上に太陽光発電システムを導入、10kWのソーラーパネルで年間発電量は1基1万kWh、電気代12万円、CO2換算5トンの削減が見込まれる。発電経費効果は40年を要するが、可視的効果及び学習用パンフレットの作成による教育的効果が狙いとされている。また、自動車環境負荷低減計画に基づき、平成22年度までに公用車に占める低公害車の割合を40%にすることを目指すなど5つの施策を推進している。



市の率先垂範事業が主であり、企業、市民向けの施策は少ないが、行動実例や省エネの経済効果の提示を繰り返すことで環境に対する意識をかえてゆく努力がなされている。

■福島県喜多方市『喜多方市小学校農業教育特区について』



第12回構造改革特別区域に申請、認定され、平成19年度から開始された。小学校3年生から6年生までの教育課程に、総合的な学習の時間を移行して年間授業時間数35時間を確保する「農業科」を新設する3小学校を指定し、実施、独自のテキストも作成される。従来の総合的な学習による年間10時間程度の農作業体験と異なり、週1時間程度農業活動にあてる時間を確保し、一連の農作業活動を通して、児童の豊かな心、社会性、主体性を育成することが目標とされている。地域との連携を重視し、教育委員会が委嘱する農科支援員（ボランティア）の支援も受ける。農業が主要産業のひとつであり、約65%の生徒児童が何らかのかたちで農業に関わっているという背景のもと、よい顔をする児童、支援者が確実に増えている。

第12回構造改革特別区域に申請、認定され、平成19年度から開始された。小学校3年生から6年生までの教育課程に、総合的な学習の時間を移行して年間授業時間数35時間を確保する「農業科」を新設する3小学校を指定し、実施、独自のテキストも作成される。従来の総合的な学習による年間10時間程度の農作業体験と異なり、週1時間程度農業活動にあてる時間を確保し、一連の農作業活動を通して、児童の豊かな心、社会性、主体性を育成することが目標とされている。地域との連携を重視し、教育委員会が委嘱する農科支援員（ボランティア）の支援も受ける。農業が主要産業のひとつであり、約65%の生徒児童が何らかのかたちで農業に関わっているという背景のもと、よい顔をする児童、支援者が確実に増えている。

■千葉県市川市『防災公園街区整備事業について』

明治乳業(株)市川工場の移転に伴い、その跡地を「防災公園街区整備事業」として平成12年に事業を開始し、平成16年に大洲防災公園が竣工。面積は2.8ha、総工費約66億円（内53億円が用地費）で23億円の国庫補助を受け整備。平常時はレクリエーション、交流、憩いの多目的公園として利用されているが、災害時には防災整備施設として避難圏域の住民の一時避難場所、情報の収集と伝達、復旧活動支援等の機能をもつ。耐震性貯水槽、非常時便槽、地下雨水貯留槽、非常時発電機、管理事務所兼備蓄倉庫等が配置され、1万人が3日間対応できる設備となっている。災害時に速やかに設備を使用できる訓練と避難圏域の住民への防災設備の認識の浸透が今後の課題となっている。

